

第1回災害廃棄物対策推進検討会

No.	議事	発言者	発言内容	対応状況
1	今年の自然災害における対応、令和4年度の環境省の取組	浅利委員	報道で仮置場や地区集積所へのさまざまな廃棄物の持ち込みが報道されていた。教訓的な情報を提供してほしい。	これまでの災害対応で得られた教訓について、「災害廃棄物処理計画策定・点検ガイドライン」にグッドプラクティスやバッドプラクティスとして整理し、自治体に周知を行っています。 また、令和5年度の地域間協調ワーキンググループの中で、令和4年台風第15号での被災自治体の対応について検証を行っています。検証結果は次回ご報告する予定です。
2		安富委員	仮置場が速やかに設置されなかった災害対応について、バッドプラクティスとして検証いただきたい。	
3		中林委員 酒井座長	令和4年福島県沖地震の被災自治体は東日本大震災の経験を有するため、円滑に処理ができたのか。逆に経験のない自治体はそうした対応ができず、災害廃棄物処理計画の未策定の理由につながってくる。	
4		大熊委員	処理計画を策定している自治体であってもそれが役に立たなかったということがあれば教えてほしい。処理計画の改定が非常に重要になってきたとのことであるが、なぜ改定の必要性のあるケースが増えてきたのか、分かれば教えてほしい。	
5		大迫委員	被災県・自治体が自ら検証を行うことも重要である。災害対応が落ち着いた段階で自ら検証することを促すことをお願いしたい。	令和4年台風第15号については、静岡県静岡市において災害対応の検証が行われています。他の被災自治体に対しても、地方環境事務所で支援しつつ、検証を行うよう促してまいります。 令和5年度の地域間協調ワーキンググループの中でも、令和4年台風第15号での被災自治体の対応について検証を行っており、そこで得られた知見については他の自治体にも共有する予定です。
6		牧委員	水害廃棄物のトータルの発生量を算出することは難しいと思うが、研究レベルではリモートセンシングの技術や浸水範囲が分かれば直後の量の推計ができる技術が開発されている。こうした技術に今後取り組んでいくのか。	人工衛星やドローンの活用については引き続き検討しています。
7		中林委員	今回の資料では初動対応の手引きに全く触れられていないが、どう初動対応の手引きを展開・運用したのか教えてほしい。	昨年1月に初動対応の手引きを災害廃棄物対策指針の参考資料に位置づけました。 また、令和5年度の地域間協調ワーキンググループの中で、初動対応の手引きの利用状況や改善点について調査を行います。
8		酒井座長	初動対応の手引きをどう災害廃棄物対策指針に盛り込んでいくのか。対策指針は行政資料として最優先されるものであると認識しているため、指針への反映が重要である。	

9	発生量推計検討会	目黒委員	発生量の推計精度向上のため、これから様々な災害があったときに、細かに分類しながら推計精度向上をぜひ続けてほしい。その際、何が原因で当初の推計からずれたのかもつまびらかにしていってほしい。	令和5年度の技術・システム検討ワーキンググループの中で、新推計式の精度確認等のフォローアップを行っています。その結果は次回ご報告する予定です。
10		酒井座長	災害の規模と種類等のタイプを整理していき、推計結果と実績値がずれた理由を調べることは極めて重要である。推計式を用いて推計した結果との差の解析を進めてほしい。	
11		中林委員	火災焼失の発生量原単位は存在しているのか。何%減少すると予想されているか。	令和5年4月に公表した新推計式の中で、火災焼失に伴う災害廃棄物の発生量や平成28年新潟県糸魚川市大規模火災の事例を示しています。
12		酒井座長	新潟県糸魚川の火災の記録はしっかり残っているはずであり、知見の整理は可能だと思う。ウクライナのがれき処理支援に反映する観点でも整理を進めてはどうか。	また、ウクライナの破壊廃棄物処理に対しては、JICAの実施する研修に協力しているところであり、先方のニーズに応じて日本の知見を提供してまいります。
13	技術・システム検討WG、地域間協調WG	中林委員	コンクリートブロックのまま、テトラポッド相当するものとして活用するような方法があれば、処理量をかなり減らし、処理に伴う低カーボンにもつながっていく。そういう方向性も検討するとSDGs的ではないか。	令和5年度の技術・システム検討ワーキンググループの中で、コンクリートがらの再生利用について知見を整理しています。その結果は次回ご報告する予定です。
14		酒井座長	空き家対策の事前解体とあるが、メニューの提示で留まってしまう場合が極めて多い。次の一手をどうすればよいか、踏み込んで検討してもらうためのきっかけを与えてもらえるようなアウトプットを目指して、プレストや検討を進めてほしい。	令和4年度の技術・システム検討ワーキングでは、南海トラフ地震を対象に、空き家対策による災害廃棄物発生量の試算を行いました。令和5年度の技術・システム検討ワーキンググループの中でも、空き家に関するヒアリングや、災害廃棄物発生量の抑制に関する効果の試算を行います。その結果は次回ご報告する予定です。
15		中林委員	リーフレットに初動対応の手引きとのリンクを掲載したり、連携して活用してもらうことも記載してほしい。	令和5年4月に公表した「災害廃棄物処理体制と業務（リーフレット）」に、初動対応の手引きを参考にすよう記載しました。

第2回災害廃棄物対策推進検討会

No.	議事	発言者	発言内容	対応状況
1	技術・システム 検討WG、地域 間協調WG	中林委員	コンがらは、骨材や鉄材を分別する前にそのまま再利用するのか。	令和5年度の技術・システム検討ワーキンググループの中で、コンクリートの再生利用について知見を整理します。
2		吉岡委員	火山灰の土木資材等の利用先での再利用における課題点は何か。	令和5年度の技術・システム検討ワーキンググループの中で、火山灰による災害廃棄物処理への影響について検討します。
3		安富委員	ガイドライン等に事例や注意点をまとめたが、これら資料がどのように使われているのか。実効性を上げるのに何が必要かを考えてほしい。	令和5年度の地域間協調ワーキンググループの中で、災害廃棄物処理計画策定・点検ガイドライン等の利用状況や改善点について調査を行います。
4		中林委員	既存の焼却施設について、どの程度の自治体に余力があり、どの程度の自治体に余力がないか、平時から連携が取れば効率的に運用できるのではないか。どの程度の余力があつてどの程度なら受け入れられるか検討すると良い方向の動きに導けるのではないか。	各地域ブロック協議会において、発災時に広域処理ができるよう、平時からブロック内の廃棄物処理施設に係る情報共有等が行われています。
5	令和4年度の環境省の取組、今後の取り組むべき事項	浅利委員	各地域でのブロック単位での動きや地方事務所の動きが大事である。学会等々の連携も含めて、地域に根ざして取組を実施して欲しい。	地方環境事務所を中心に、地域ブロック協議会で議論しながら地域の実情に応じた取組を行っています。たとえば九州地方環境事務所では、九州ブロック協議会のメンバーが発災時の支援のマッチングを行う図上演習を実施しています。
6		大熊委員	素早い情報の収集が重要であり、デジタルツールの活用も考えて欲しい。	令和5年度の災害において、現地派遣職員や人材バンク支援員、D.Waste-Netメンバー、環境本省・地方環境事務所との間で、情報共有ツールを活用し、現地での災害廃棄物の写真や被災自治体との打合せ内容等の共有を迅速に行いました。 また、地理情報ツールを活用し、災害廃棄物の集積場所や仮置場の位置・状況を共有を行いました。